

# 香港株式市場フラッシュ

## 中国スマホ市場～アップルの「ナマズ効果」と中国の自給化政策

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: [kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp](mailto:kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp)

フィリップ証券株式会社

2023年9月13日号(9月13日作成)

### ”アップルの「ナマズ効果」で中国スマホメーカーが躍進“

米アップル(AAPL)も中国にとっては「ナマズ」に過ぎないのだろうか? 異質なものが外から入ってくると全体の活力が高まることを例えた「ナマズ効果」という言葉があり、中国政府は緩やかな池のような電気自動車(EV)市場に捕食者として米テスラ(TSLA)をあえて参入させることで国内企業の競争力を高めようとしてきた。足元の動向では、**比亞迪[BYD](1810/HK)**が中国での販売台数でテスラを上回り、**理想汽車(2015/HK)**、**哪吒汽車[NETA]**、**蔚来汽車(NIO/米ナスダック)**、**零跑汽車[Leap Motor](9863/HK)**、**小鹏汽車(9868/HK)**など新興EVメーカーも育ってきた。

スマホ市場でもアップルが中国で供給網を広げたことで、iPhone向け技術は中国のスマホメーカーでも採用された。今では、段永平氏を創業者とする步步高電子[BBK](非上場)のVIVOとOPPOが競い合い、両ブランド合計で2022年の中国販売台数はアップルのiPhoneの2倍近くとみられる。その他にもファーウェイから深セン市政府管理国有企業に売却された**HONOR**、**小米集団(1810香港)**のXiaomiなども22年度の中国販売台数でiPhoneに引けを取らない水準だ。技術的にも、世界最薄の折りたたみや急速充電、高画質などを競い合い、iPhoneに引けを取らない面もある。

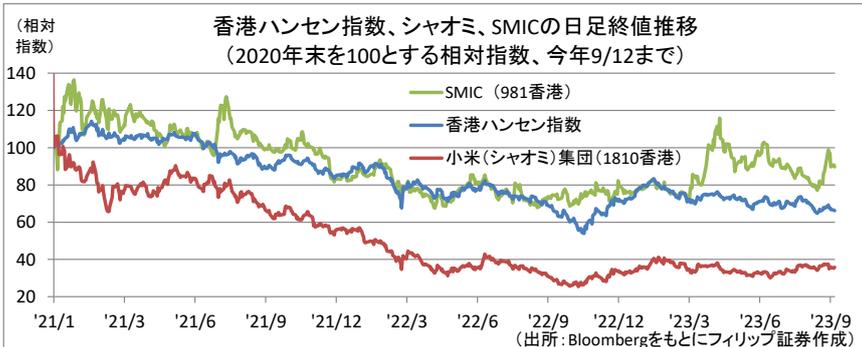
このような背景かつ米国からの輸出規制も強まるなか、中国政府が雇用など国内経済とサプライチェーンを優先し、iPhoneなど海外メーカーの電子機器の使用制限を政府だけでなく地方政府、国有企業を拡大するのは不自然ではないだろう。在中国欧州商工会議所の報告書は、「欲しい技術を持つ外国企業を誘致して様々な形でその後術を移転させ中国の同業が育つと扱いを不利にする」という一連の仕組みを明らかにしている。通商ルール上の問題はあっても、中国企業が自前で国内生産する「自給化」政策は、中国政府の元来の国家戦略という面もあるかもしれない。

### ”ファーウェイ新型スマホ大ヒットの裏に SMIC の先端半導体“

中国通信機器大手ファーウェイが8/29、新型スマホ「Mate 60 Pro」の販売を開始。衛星通話が可能な世界初の消費者向けスマホで、通信速度も5G対応機種に匹敵することが話題を呼び、1台当たり7000元近い高額ながら爆発的な売れ行きの模様だ。注目されるのは、「Mate 60 Pro」を動かす半導体として、半導体受託製造(ファンウドリー)の**中芯国際集成电路製造[SMIC](981/HK)**が中国で生産した回路線幅7nm(ナノメートル)の先端製品が採用されている点だ。米国は2020年後半以降、SMICに10nm線幅以下の半導体製造に利用可能な装置を許可なく販売することを禁止している。米国主導の国際的な制裁にもかかわらず、中国が国内半導体エコシステムの構築に向けて着実に前進していることが窺われる。

このような動きを後押しすべく、中国政府は政府系の「国家集成电路産業投資基金(大基金)」に約400億ドルのファンドを設立する見通しと報じられた。

小米(シャオミ)集団は8/29、2023年4-6月期決算を発表。純利益が前年同期比2.6倍の約36.7億元と、同4%減収だったもののスマホ事業粗利益率が同4.6ポイント上昇の13.3%と改善。高価格帯スマホの出荷が増えたほか主要部品価格が下がった恩恵も受けた。SMICが8/10発表の2023年4-6月決算は、売上高が同18%減の15.60億USD、純利益が同22%減の4.02億USD。新型コロナ禍特有の反動減を受けている面も大きい。「ファーウェイ効果」で業績反転が期待される。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年月末騰落率

前回基準日: 20230829 基準日: 20230912

順位	2022年末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	理想汽車	104.4	1
2	小鹏汽車	89.8	2
3	中国石油天然気 [ベトロチャイナ]	66.8	3
4	中国海洋石油 [CNOOC]	46.2	5
5	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニクス]	44.5	8
6	網易 [ネットイース]	41.2	4
7	中国移動 [チャイナモバイル]	35.1	7
8	比亞迪 [BYD]	32.9	11
9	聯想集団 [レノボ・グループ]	32.7	6
10	HSBCホールディングス	26.2	9

順位	2022年末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
96	CG SERVICES (碧桂園服務)	-48.0	96
95	新奥能源控股[ENNエナジー・ホールディングス]	-47.0	93
94	万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-45.9	95
93	李寧[リーニン]	-43.2	94
92	JDドットコム	-42.5	92
91	ビリビリ	-40.6	89
90	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-35.0	90
89	JD Health International Inc (京東健康)	-34.2	91
88	舜宇光学科技(集団) [サニーオプティカル・テクノロジー]	-33.4	86
87	中国生物製薬 [シノ・バイオファーマシューティカル]	-32.9	88

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2023年9月中国主要経済指標】

- 8月31日(木)
  - ・8月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.3、結果49.7
  - ・8月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.5、結果51.0
- 9月1日(金)
  - ・8月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.2、結果51.0
- 9月5日(火)
  - ・8月(財新)サービス部門PMI: 前回54.1、結果51.8
- 9月7日(木)
  - ・8月外貨準備高: 前回3.20兆USD、結果3.16兆USD
  - ・8月貿易収支: 前回+806.0億USD、結果+683.6億USD
  - ・8月輸出<前年同月比>: 前回▲14.5%、結果▲8.8%
  - ・8月輸入<前年同月比>: 前回▲12.4%、結果▲7.3%
- 9月9日(土)
  - ・8月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.3%、結果+0.1%
  - ・8月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲4.4%、結果▲3.0%
- 9月11日(月)
  - ・8月資金調達総額: 前回5282億元、結果3.12兆元
  - ・8月新規人民元建て融資: 前回3459億元、結果1.36兆元
  - ・8月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+10.7%、結果+10.6%
- 9月15日(金)
  - ・8月小売売上高<前年同月比>: 前回+2.5%
  - ・8月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+3.7%
  - ・1-8月固定資産投資<前年同月比>: 前回+3.4%
  - ・1-8月不動産投資<前年同月比>: 前回▲8.5%
  - ・8月調査失業率: 前回5.3%
  - ・8月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.23%
- 9月20日(水)
  - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%
  - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.20%
- 9月27日(水)
  - ・1-8月工業利益: 前回▲15.5%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。